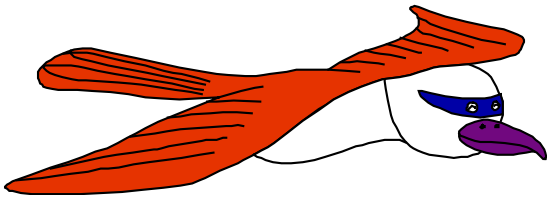
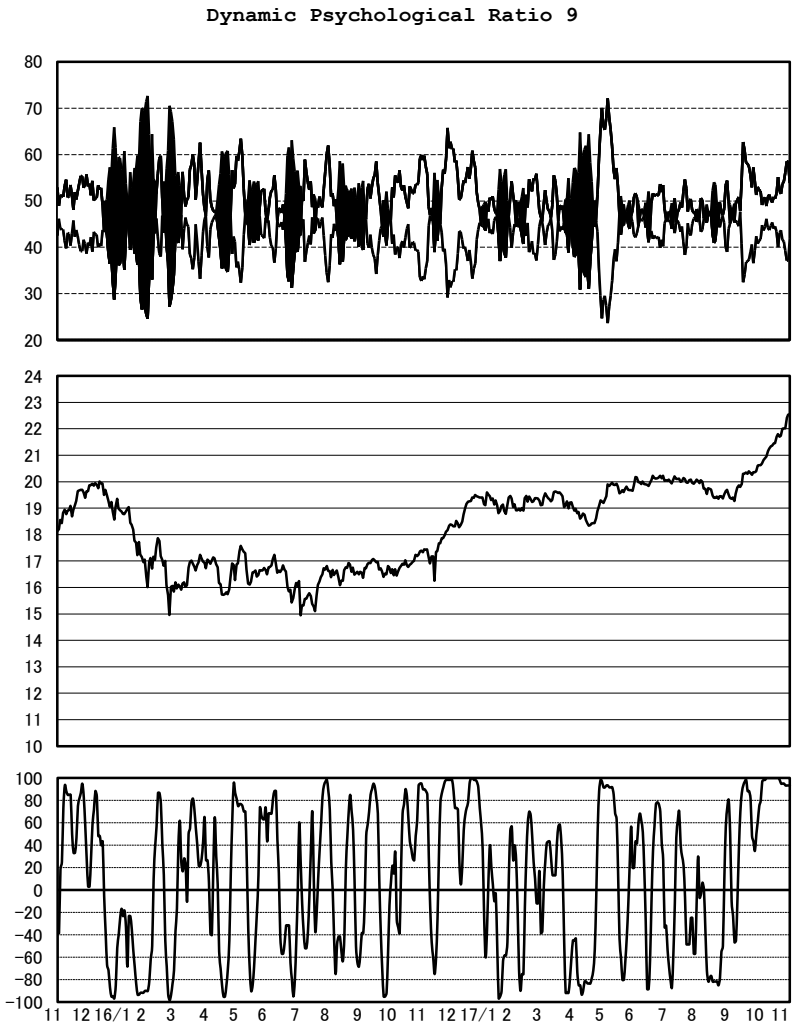
発行日：　平成２９年１１月　７日
発行者：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会加入
制作責任者：営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第６０８号





上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、　-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

先月の 30 日（月）と 31 日（火）の両日、2 年半ぶりに一泊で東京出張の仕事をこなした。貧乏性なので、たまに上京すると、とことんまで時間を有効に使って色々なものを見たくなる。挙句の果てはぐったりと疲れてしまうのが常なのだが、30 日には久しぶりでシアターコクーンの玉木宏主演「危険な関係」のソワレを見に出かけた。平日でもあり大した芝居でもないのに、劇場内は立見席まで超満員なのに驚いた。終了の後、早く寝ようと大急ぎでＪＲ渋谷駅に向かったが、この夜はハロウインの前夜。ハチ公前広場近辺は仮装した若者達で前に進めないような大混雑。ＤＪポリスが装甲車の上から英語と日本語で冷静を呼びかける中、怒涛のような人並みが道玄坂を埋め尽くしていた。そのパワーに圧倒されると共に、日本の底力のようなものを感じられてうれしかった。政治がどうの経済がどうのと言っているが、日本の活力は健在なのだ。

そして、東京⇔金沢の新幹線は行きも帰りも満席。東京の活気は言うまでもない。

日本株は上げ足を速め、本日、過去 25 年間の高値 96 年 6 月 26 日の 22,666 円を抜いてきた。ここを抜けると、その上はほぼ真空地帯になる。テクニカル的には一押しがあっても当然なところだが、中長期的にはまだまだ割安ゾーンにあることを肝に銘じ、強気を貫きたい。　　（ＢＩＳ）

ただ一筋

10月の日経平均株価の動きは21営業日のうち、16日連騰を含む19日が上昇、と正に驚異的、歴史的な展開だった。その買い方の主役は海外投資家であり、売り方は個人投資家中心の国内投資家という、上昇相場ではよく見られる構図だった。

第1週の海外投資家は好調な企業業績に加え、安倍政権による政策継続への期待で1兆2千億円超の買い越し、第2週は衆院選で与党が優勢との報道を受け、8400億円、第3週は4～9月期決算の発表本格化を前に好調な業績への期待感から6800億円、第4週は衆院選での与党大勝から6900億円の買い越しとなり、長らく続いたデフレ経済でマグマのように溜まっていた先物市場での売りが一気に買い戻された。

さて、この勢いに続く11月入りだが、好決算発表後のソニーの大商い・大幅高でのスタートは10月までの流動性相場から業績相場突入へとギアチェンジを演出したかのような動きであり、当面続きそうである。ここまで、相場の中心的銘柄は任天堂→ソフトバンク→ソニーへと変遷したとも言える流れだ。日々の株高報道は、確実に株への関心や株の持たざるリスクを高めてくる、一歩でも早く、この大相場に乗る勇気が必要な時ではなかろうか。

（三感王）

当 た り 屋 見 参

11 月相場も出足快調で、1 日は第 4 次安倍内閣発足への祝砲ともいえる 400 円超の大幅高となり、1996 年 6 月につけた高値 2 万 2666 円の 21 年半ぶり更新が至近距離に迫ってきました。ここを抜けますと、1991 年 3 月の戻り高値 2 万 7146 円までフシはありません。2 万 2666 円から 2 万 7146 円まで幅にして約 4500 円あるものの、このゾーンは滞留出来高も少なく、真空地帯を駆け上がる可能性も意識されそうです。

また、今の株式市場は企業の好業績をベースとした歴史的な出直り相場の様相を強めています。佳境に入りつつある企業の 4 ～ 9 月期決算発表は上方修正の動きが目立っており、黒田日銀総裁は年間約 6 兆円のＥＴＦ買い継続を明言。量的緩和環境に変化なしとの姿勢がマーケットに買い安心感をもたらしています。正に金融相場と業績相場が全体株価を高みへと押し上げている構図です。

実質 11 月相場入りとなってからの東証一部売買代金の増え方を考慮し、ソニー(6758)に注目。急騰の暗示から全員参加型の相場になりつつあると思われます。

(No. 8)

中 堅 の 視 座

2万円台の日経平均株価が定着して、上場企業の中間決算発表が本格化する中、『業績相場』という言葉がよく聞かれるようになった。「給料も上がらないし、まだまだ実体経済は良くなっていない」という声も同時によく耳にするが、市場では着々と金融相場から業績相場へ移行しているように感じる。決算発表を受け、過去最高益で株価急騰する銘柄もあれば、業績は良いが市場予想に及ばず値下がりしてしまう銘柄もあるが、株価はしっかりと決算内容を反映していると言えよう。

その他、衆院選での自民党圧勝、世界景気の拡大、上場企業の好決算と、株式市場にとっては追い風となる材料が盛り沢山である。押し目を狙って買いを入れられないままの個人投資家も多くいると思われるが、現在は業績相場のほんの入り口だ。素直に、配当期待や企業の成長を見込んで、強気で株を保有していただきたいと感じる。

大復活で市場を沸かせているソニー(6758)、富士フイルムホールディングス(4901)、キヤノン(7751)。ここから更に、息の長い上昇を期待したい。

(TKOKS)

きらきら星

日経平均株価は10月に史上初の16連騰を演じた。よくよく周りを見てみると日本株上昇が当然の環境が目に付く。まず、企業はデフレ時代にため込んだ約400兆円の内部留保をようやく活用し始め、50年ぶりに本格的なインフラ整備が動き始めている。また、国内外の年金やNISAなど、長期の資金が入り始め、「日銀買い」の必要性がなくなりつつあるほどだ。底流には、最高益更新を続ける日本企業の好調な業績がある。

日本株は歴史的な大相場がスタートしており、日本株の失われた28年を取り戻す視点で、投資の価値観を変えるべき時だろう。いずれ史上最高値に向かうとすれば、70%強の上昇余地がある。

英国はインフレ圧力が緩やかに高まっていることから、10年ぶりに利上げに転じた。日本でも日経新聞が値上げをするなど静かにインフレが進み始めており、マイナス金利解除を見越して、メガバンク（三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ(8306)、三井住友フィナンシャルグループ(8316)）に注目したい。

（丹青）

デ ジ タ ル の 俯 瞰

夏場の、あの重苦しい雰囲気が、遠い昔の出来事のようにも思えるほど、10 月は歴史的な月になった。様々な節目が次々と突破され、過熱感を示す様々な指標をはねのけて、バブル崩壊後の戻り高値を抜いてきたのだ。ここまでくることを、恐らくは、ほとんど誰も想像できなかった。事実、個人投資家は日経平均が 2 万円を突破して以来、7 週連続の売り越しになっている。この買い余力が、相場を持続させるだろう。

大きな流れは変わらないと思うが、気がかりな点もないではない。11 月 2 日、米下院共和党が、税制改革案を発表しているが、気になる点が 2 つ。1 つは、新規購入住宅のローン利子控除の適用上限となる住宅購入価格が 50 万ドルと、現行の半分に引き下げられていること。住宅が冷え込むのは、あまりよい話ではない。また、電気自動車向けの税控除（EV 購入に対し 7500 ドルの税控除が受けられる制度）を廃止する内容も盛り込まれている。制度の変更は、様々なものを変える。一応頭には入れておいた方がよいかもしれない。

とはいえ、すべきことは変わらない。国内の好業績株を狙おう。大成建設を皮切りに、建設株の上方修正が相次いでいるが、四季報を丹念に読んでいた方には分かっていたはずだ。四季報には受注計画の金額が掲載されているものが多いが、この金額に驚くべきだ。ここでは錢高組（1811）に注目しよう。労務費上昇を前提に会社計画を出しており、上振れが期待される。

（パプリカ）

アナリストによる北陸企業便り

（近藤浩之）

＜田中精密工業＞

2018 年 3 月期第 2 四半期業績は 6%の増収、2%の営業増益。ただ、子会社タナカ・プレシジョン（タイランド）カンパニーリミテッドの決算期変更の影響を差し引くと、3%弱の減収、1 割強の営業減益となる。プラス要因は、①円安の進行に伴って円換算での海外子会社の業績が膨らんだこと、②構造改革等に伴う固定費削減などであり、マイナス要因は、米国でのモデルチェンジに伴う売上構成の変化である。

受注高が 3 期連続で減少しており、新たな受注獲得が喫緊の課題である。足元では、軽自動車向けに初めて主力のエンジン部品ロッカーアームの供給を始めた。この部品は今年 9 月発売の N-BOX に搭載された。マツダや三菱自動車向けのトランスミッション部品の量産、新規のドライブシャフト部品、アルミ部品の量産も始まった。

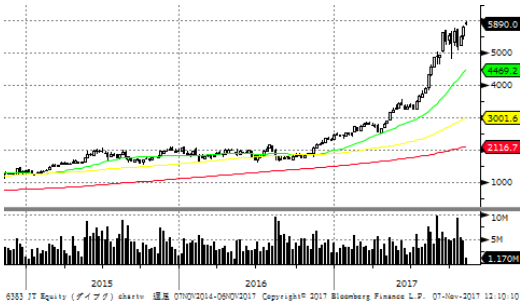
原価低減活動においては、10 月にイノベーション推進チームを新設した。生産ラインに自動供給・搬送、自動測定などの機器を導入して無人化するほか、国内外全工場の生産・稼働状況のリアルタイムでの把握を可能にしたいとしている。また、他社や研究機関、大学と協業、提携し、相互の技術力を活用して、研究開発のスピードアップ、自動車以外の分野への展開を図る。

当面はこうした新規受注、原価低減活動の動向を注視したい。

罫 線 中 僧

6383　ダイフク

週足



日足

出所：ブルームバーグ

現在の株価トレンドは、金利上昇を伴う景気上昇期の終盤、業績相場終盤への移行期といえよう。業績発表後ポジティブサプライズとなり新値街道を走るソニーなどがある一方、来期の伸びが感じられず材料出尽し感から大幅反落となった富士通・古河電気工業などもある。株価動向から、来期の業績を推測し、来期も景気上昇が続くのか、今後の株価トレンドの位置を測るのも一つの手であろう。

今回は 9 月 5 日号で取り上げた、物流機器大手のダイフクを再度取り上げたい。ネット通販市場の拡大と人手不足を追い風に、受注は期初の想定を上回るペースでのびている。10 月 20 日、前日比 270 円安の 5,100 円寄り付き下放れからの陽線、株価反転足を示現、11 月 6 日高値 5,970 円まで上昇した。11 月 10 日の決算発表で、来期の業績も伸びるとの期待が高まれば、新値街道を走ることになろう。

（しんのすけ）

＊情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.1799%（税込）（1.1799%に相当する金額が2,565円未満の場合は2,565円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資１単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。